

令和8年度

事業計画

社会福祉法人桑名市社会福祉協議会

目 次

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 重点目標	1
4. 各課（支所）の現状と目標	2
5. 実施計画	
1. 法人経営基盤の強化	10
2. 地域福祉活動の推進	12
3. ボランティアセンター機能の充実	13
4. 各種資金等貸付事業の推進	13
5. 権利擁護事業の推進	13
6. 高齢者及び障がい者の社会参加の促進	14
7. 共同募金活動の推進	14
8. 受託事業	14
9. 受託事業（重層的支援体制整備事業関連）	15
10. 介護保険事業	16
11. 障害福祉サービス事業	16
12. 介護予防・日常生活支援総合事業	16
13. 多世代共生施設らいむの丘の運営	16
14. その他事業	16

1. 経営理念

- (1) 年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、誰もがつながり、支え合うことで、いつまでも生きがいをもって、安心して暮らすことができる地域社会をつくる。
- (2) 一人ひとりの最適な支援環境に配慮しながら、ニーズに即した良質なサービス提供やコミュニティワークが展開できるよう、常に進化し続ける。
- (3) サービスの利用者（ご家族含む）はじめ、自治会、市民、多職種、多機関が連携し、共に育ち、学び合う場を提供する。

2. 経営方針

- (1) 地域から「顔が見える」「信頼される」「必要とされる」社協を目指し、地域福祉活動の中で、地域住民の自発性を高める活動に取り組みます。
- (2) 持続可能な介護保険サービス、障害福祉サービス等の提供体制の構築に取り組みます。
- (3) 職員個々の資質の底上げができるような風通しが良い職場環境の構築に取り組みます。

3. 重点目標

- (1) 経営基盤の強化
 - ①持続可能な事業実施のために長期的な視点に立った人材確保および人材育成をはかる。
 - ②予実管理とコスト削減を徹底し、内部留保を確保する。
 - ③事業評価等を通じて事業（業務）の選択と集中（業務効率化）を実現する。
- (2) 社協にしか果たせない地域福祉推進機能の強化
 - ①地域福祉の中核拠点である「多世代共生施設らいむの丘」の運営を軌道に乗せる。
 - ②地域性に即した「新しい福祉のかたち」を追求する。
 - ③個別支援と地域支援を融合し、地域のつながりを再構築する。
 - ④住民主体の理念に立ち、住民や地域関係者（自治会、民生委員児童委員等）とともに生きる豊かな地域社会づくりを推進する。

- ⑤社協職員としての自覚をもち、常に自己研鑽に努め、専門性を高める。
また、職員同士と部署間の情報共有に努め、互いの役割を認識し協働しあえる環境をつくり、チームワークにより業務を遂行する。
- ⑥常に地域の福祉問題に目を向け、チャレンジ精神や先駆性をもって業務を進める。また、自らの業務の評価と改善に努め、コスト意識をもって効果的で効率的な業務を遂行する。

(3) 危機管理（災害対応含む）の強化

- ①柱となる事業継続計画（BCP）を最新化し、平時から備える（訓練する）。
- ②災害ボランティアセンターの運営を軌道に乗せる。
- ③研修等を通じて職員の危機管理能力（意識）を高める。

4. 各課（支所）の現状と目標

(1) 総務企画課

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営理念、経営方針等が十分に浸透されていない。 ・ 危機管理施策（体制）が最新化されていない。 ・ 必要な人員に対して職員数が充足できていない。 ・ 市からの派遣職員減少や補助金削減等により、法人全体の経営状況がより厳しくなることが見込まれる。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営理念、経営方針等を共有し、職員の意思を統一できるよう法人内での研修を実施する。あわせて、法人全体の方針等を法人内に発信する。 ・ 法人防災計画および BCP を9月末までに更新し、その後は必要に応じ随時更新を図る。 ・ 早期の職員採用計画を立案し、新卒者等の職員を確保する。 ・ 法人内での経常状況の共有および事業レビュー等による事業見直しにより、法人全体での経営状況改善に向けた取り組みを強化する。

(2) 地域福祉課（地域づくり係）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度より組織的な体制を構築した災害ボランティアセンター事業に関し、引き続き設置運営訓練を実施するとともに相互連携が行えるようなつながりづくりが必要。 ・ 社会情勢の変化に伴い、生きづらさを抱えた子どもや
----	---

	<p>その世帯が増加しており、安心できる居場所が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 赤い羽根共同募金の募金額が減少傾向であり、このままでは事業実施の継続が危ぶまれる。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害ボランティアセンター設置運営訓練を継続して実施するとともに関係団体や企業等との相互連携ネットワークを構築する。 ・ 子ども食堂ネットワークや関係機関と協働して子どもの居場所づくりを定期的を開催する。 ・ 地域福祉事業における赤い羽根共同募金配分金事業の取り組みを見える化することで共同募金への理解と協力を促し、募金額の増加を目指す。

地域福祉課（新しい福祉のかたち推進係）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支え合いのカタチを地域住民、特に若い世代へ伝えるため、従来の取り組みとは異なる視点での事業展開が必要。 ・ 地域活動の担い手が不足している。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体と連携して農福連携の取り組みを進め、誰もが役割や生きがいを持つことが出来るカタチを目指す。 ・ スポーツを通じて若い世代へ赤い羽根共同募金の周知啓発を行い、持続可能な支え合いのカタチを目指す。 ・ 地域で暮らす誰もが広く参加でき、地域に魅力を感じられるような多世代交流事業を展開する。

地域福祉課（総合相談係）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独居高齢者や身寄りのない方の増加に伴い、金銭管理を含む権利擁護支援の相談が増加。日常生活自立支援事業の利用待機者が発生している。 ・ 介護、虐待、困窮、居住場所、金銭管理など、複合的な課題を抱えるケースへの対応が増加している。 ・ 支援できる親族が不在のケースも増え、支援方針の決定が一層難しくなっている。 ・ 介護や障害制度に位置付けられている事業所は BCP 策定が義務化されたが、それ以外の事業については策定が進んでいない。地域住民の福祉に関する相談業務は、災害時には特に混乱が想定される ・ 生活困窮や様々な事情により、賃貸住宅への入居が困難な住宅確保要配慮者の現状は、依然として厳しい状況にある。
----	---

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後増加が見込まれる権利擁護支援のニーズに対応するため、成年後見制度と日常生活自立支援事業の体制整備に取り組む。特に日常生活自立支援事業については、業務の効率化や職員体制の確保等により、待機者の減少に努める。 (法人後見：10件、日常生活自立支援事業：115件) ・ 複合的な生活課題への対応を強化するため、地域住民や地域団体、他制度との連携を深める。 ・ 災害時に各相談窓口の業務を継続できるよう各事業においてBCPの策定に取り組む。 ・ 住宅の確保が困難な方に対し、安定した住居の確保と生活の自立を継続的に支援できるよう、行政、不動産関係団体、福祉関係機関等との連携体制を強化する。 (生活困窮者自立支援相談件数：2,800件)
----	---

地域福祉課（北部西地域包括支援センター）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多度圏域、特に大山田圏域が急速に高齢化しており、大山田・野田・筒尾地区の多くの世帯が後期高齢者（75歳）を迎えている。 ・ 松ノ木・藤が丘地区も前期高齢者（65歳）に達し、団地ごと高齢化して相談が急増している為、対応に追われている。 ・ 介護予防勧奨等の先手を打つことができるよう、限られたリソースを最大限活用し、現状の対応に全力を尽くしている。 ・ 認知症高齢者の急増に伴い、認知症施策を強化する為認知症伴走型総合相談窓口との連携を深めている。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムを実現するための中心的機関として、社協の特性を生かした様々な協働を目指す。 (ぷらっとカフェ：年2回、薬剤師・包括連携会議：年6回) ・ 限られたリソースで最大の効果を発揮すべく、関係機関との連携を深化させるとともに、業務効率化を進め、職員全員が地域課題に対し共通認識と重層的視点を持ってチームプレーを実施する。

地域福祉課（北部東地域包括支援センター）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 深谷地区や長島地区は高齢化率が高く、介護や認知症の相談が増え続けている。 ・ 重症化してからの相談ではなく、早期から相談できるように各機関と連携している。
----	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の相談に関しては、認知症伴走型総合相談窓口の機関と協力して進めている。 ・「もしもの時に望む医療やケア」について、アドバンスケアプランニングの周知が必要なため、元気な頃や介護相談を受けたタイミングなどで周知している。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムを実現するための中心的機関として、社協の特性を生かした様々な協働を目指す。 (薬剤師・包括連携会議：年6回、オレンジカフェ：年12回) ・業務を効果的に実施するため、関係機関との連携を図ることはもちろん、職員全員が地域課題に対する共通認識を持ち、チームプレーを実施する。 (介護予防教室：年10回)

地域福祉課（生涯学習係）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティプラザは前年度比で講座回数、延べ講座参加者数は増加（1.09倍）しているが、延べ来館者数は減少（90%）している。 ・ぽかぽかは、前年度比で講座回数、延べ講座参加者数、延べ来館者数ともに減少（84～93%）している。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・職員間のコミュニケーションを密にして、効率良く協力し、計画的に事業を実施する。 ・講座参加者の満足度をあげ、施設利用者を増やす。 ・施設点検を通じ、市や保守業者とも相談しながら計画的に修繕を実施し、緊急時にも支障なく対応できる体制を整備する（特にコミュニティプラザ）。

(3) 福祉ヴィレッジらいむの丘（らいむ総務係）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・課全体の調整役として、横断的な業務（管財、契約、会議体の事務局等）や突発的な案件（事故、苦情等）に一番手として対応している。 ・各事業所のバックオフィス業務を集約している。 ・業務の平準化や更なる効率化が課題。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回、課内会議と安全衛生委員会を開催する中で課全体の情報共有及び連携を促進し、桑名福祉ヴィレッジ全体の持続可能性を高める。 ・バックオフィス業務を更に集約する。 ・業務属人化防止のため適宜ジョブローテーションを実施するとともに、業務の手法や内容も適宜見直し、仕組化する。

福祉ヴィレッジらいむの丘（シルバーサポートらいむの丘ハウス）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・桑名市内唯一の養護老人ホームとして、経済的困窮、身体的衰弱、精神疾患、家族関係の破綻、社会的孤立といった複合的な困難を抱え、単独の制度では支え辛い方を受け止める最後の砦（セーフティネット）としての役割を担っている。 ・令和8年2月1日現在の入所者47名中、在籍10年を超える方が8名。内2名は16年入所で、全体平均でも5年を超えるなど、終の棲家としての役割も担っている。 ・令和6年2月以降、50人定員が充足出来ていない。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に定員を充足し、継続する。 ・措置元（市町村）、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院等へ月1回以上営業する。 ・要介護要支援認定を受けた入所者について、生活の質向上に資する介護サービス利用を促進するとともに、養護と他サービスとの役割分担を追求する。

福祉ヴィレッジらいむの丘（らいむの丘ハイム）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・入所率9割以上を維持している。 （令和7年度平均入所世帯9.8世帯/10世帯） ・広域入所の受け入れを実施している。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・入所率9割以上を継続する。 ・職員の支援力を更に高める。

福祉ヴィレッジらいむの丘（児童発達支援センターらいむの丘）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・契約数（令和8年2月1日現在） 児童発達支援150名・放課後等デイサービス157名 保育所等訪問38名 ・児童発達支援（対象：0～5歳児）は、単独利用（未就園児）と併用利用（就園児）があり、年度後半から親子通所の利用が7から15へ、未歩行児の利用が9から14へ増加。 ・放課後等デイサービス（対象：就学後～18歳）は、小集団での療育（小学1年生）と個別訓練があり、療育は月2回、個別訓練は利用者に応じて回数を調整。 ・保育所等訪問の利用希望が増加しているが、関係機関との事前調整等に時間を要し対応遅延。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域障害児支援体制の中核拠点として、桑名市を中心に1日あたり療育で30名（令和8年1月の1日平均利用者数27名）、訓練で25名（訓練士7名中1名あ

	<p>たり約3.5名) 支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問支援や8年度から新たに桑名市から受託する巡回相談等を活用し、他機関（幼保こども園、小中学校、医療機関、こども家庭センター、相談支援事業所等）と連携して個々のライフステージに応じて切れ目なく支援する。 ・毎年実施する児童発達支援事業所の自己評価における保護者からの評価回収率を、7年度実績69%（対象者数128名、回答者数88名）から75%以上に引き上げるとともに、第三者委員を交え検討した自己評価の総括（さらに充実を図るための取組等）を着実に実行する。
--	--

福祉ヴィレッジらいむの丘（ナーシングセンターらいむの丘）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・契約数（令和8年2月1日現在） 生活介護25名、重心型放課後等デイサービス5名 ・生活介護は、身体障害者手帳を持つ障害程度区分5、6の方が中心に利用。他県への引越、介護保険サービスへの移行、家族の体調不良で送迎が出来ない等の理由で解約多く契約者減。 ・重心型放課後等デイサービスは、就学後から18歳の重症心身障害認定を受けた方が、桑名市内の他、近隣市町からも利用。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年1月末時点の1日平均利用者が、生活介護は定員15名に対し10名、重心型放課後等デイサービスは定員5名に対し2名と空きがあるため、いずれも定員上限を目標に1日平均の利用者増を実現する。 ・放課後等デイサービスの利用を契機に、ライフステージに即して生活介護の利用に繋げる。 ・利用者が安心して通所出来るよう、常に安全で明るく清潔な環境を整えるべく、毎営業日5S活動（除菌、習慣化含む）を徹底する。 ・毎月1回センターだよりを発行するほか、送り時には必ず利用時の様子を家族に報告する等、利用者（家族含む）と職員間の信頼関係を常に深める。 ・利用者一人ひとりの生活や障害特性を理解した上で、利用者本人が自己決定して達成感や満足感を得ることが出来るよう、職員一丸となって利用者中心の支援を行う。 ・隔月1回、職場内研修（入浴技法、摂食、介護技法等）を実施し、職員のスキルアップを図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボットを導入する等業務方法を改善することで、利用者、職員ともに過ごしやすい、働きやすい環境にする。
--	---

福祉ヴィレッジらいむの丘（相談支援センターらいむの丘）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児から就学後の児童まで、幅広く児童の発達に関する相談依頼を受けている（令和8年1月契約児童426名）。 ・障害児の個性などに合わせて必要な支援に繋ぐことができている。 ・障害者についても、障害を起因とした生活に関する不安から、就労に関することまで様々な相談に応じている（令和8年1月契約者数254名）。 ・必要に応じて、当事者の支援と並行して家族の支援にも繋げている。 ・親亡き後の生活について、生活場所の確保、金銭管理の方法、入退院や入退所に係る支援などの専門知識や経験を職員が更に習得する必要がある。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週1回開催するスタッフ会議を通じて、支援状況の共有や支援方法について意見交換し、より良い支援に活かす。 ・ライフステージに沿って切れ目のない支援がより出来るように、スタッフ間で児、者の支援に関する知識の共有と、児、者支援関係機関との連携を図る。 ・支援に有効な研修を積極的に受講し、支援の質を高めることで、令和8年1月現在の契約者数680名（障害児426名、障害者254名）の維持向上を図る。

福祉ヴィレッジらいむの丘（ケアプランセンターらいむの丘）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員一人当たりの担当利用者上限が44件であるが、現状ではその上限に達していない。 ・要介護131件、要支援52件（令和8年1月現在）。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターや病院との連携を強化する。 ・業務の効率化を図り、各介護支援専門員が上限の44件まで担当できるように取り組む。

福祉ヴィレッジらいむの丘（らいむの丘保育園）

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児一人ひとりの思いに寄り添った保育を大切にし、安心安全な保育環境の提供に努めているが、保育理念、保育方針を充分浸透出来ていない。
----	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の働き方や保育ニーズの多様化により、長時間保育の増加や個別配慮への対応が求められる状況が増加し、且つ業務内容の多様化複雑化により職員の負担が大きくなっている。 ・子育てに不安や悩みを抱えている保護者に対し丁寧に寄り添い、必要に応じて他の関係機関と連携して支援している。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・職場会議で四半期ごとに保育理念と保育方針について考え話し合うことで、事業所としてのミッション（存在意義）、ビジョン（中長期の目標）、バリュー（大切にしている価値観、行動指針）の共通理解を深める。 ・職員一人ひとりの専門性を支えながら、チームとしての保育力を高めるとともに、同一施設内にある「児童発達支援センター」「母子生活支援施設」等と連携して統合保育のあるべき姿を追求する。 ・ICT の積極的な活用等を通じて業務方法を改善することで、職員がより働きやすく、働き甲斐のある環境にする。

(4) 多度支所

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・通所介護事業の利用者数が安定せず、増減により収支が不安定となっている。 ・高齢化や少子化、コミュニティの考え方の変化により、地域の支え合いの基盤が弱くなっている。 ・施設の老朽化により設備の修繕が必要となっている。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の確保と収支の見直しを通じて効率的な事業所運営を目指し、通所介護事業所の安定的な運営と利用者サービスの向上に取り組み、利益を確保する。多度は年間平均稼働率 65%以上、北部は 55%以上を目指す。 ・住み慣れた土地で長く暮らせるよう地域ごとに異なる課題を地域の皆さんが再確認し、課題解決に取り組めるよう、繋がりづくりや支え合いの取組を進める。 ・予算に基づいた計画的な修繕を実施する。

(5) 長島支所

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉事業においては、従来 of 事業に少しずつ変化を加え、かつ新しいニーズを把握するため、広報誌の作成や配布による情報の収集やつながり作り等の取組を実施中。高齢化が顕著なため、今後の担い手不足が懸念される。
----	--

	<ul style="list-style-type: none"> ヘルパーは、介護保険・障害福祉サービスともに利用者数の減少により、前年比で大幅な収入減となっている。特に障害福祉サービスは新規利用者が皆無の状態。介護保険では要支援等の軽度の依頼が多く、重度の依頼はターミナルケアで数回の訪問で終了するケースが多く、収入増加につながっていない。 介護報酬等が上がらない中で最低賃金上昇による賃金増により、利益が減少している。 登録ヘルパーの高齢化に加え、求人に対する応募が無く担い手不足となっている。 通所介護事業所の魅力を十分にアピールできず、選ばれる事業所になっていない。
目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉事業では、取り組みにて把握したニーズを活用して住民によるワークショップを1回以上開催する。 登録ヘルパーの新規採用や離職を減らし継続して支援の提供が出来るよう努力する。 通所介護事業において、日常生活動作を継続できるような取り組みを検討し、在宅生活に寄り添える事業所を目指す。また、新規利用者の獲得に加え、既利用者・家族が喜び、共に楽しめる時間を作り上げる。

5. 実施計画

 : 共同募金配分金事業

1. 法人経営基盤の強化【総務】



- (1) 理事会、評議員会、正副会長会の開催
- (2) 監査の適正実施
中間監査、決算監査その他必要に応じて実施
- (3) 各種規則、規程、マニュアル等の適正運用
- (4) 経営管理・マネジメント体制の強化
 - ①経営会議の開催
 - ②支出及び契約行為の適正運用
 - ③決算書類・現況報告書等の閲覧・公開
 - ④キャッシュフローの適正管理
 - ⑤介護、障害、保育、養護、母子、児童発達等自主事業の業績管理の徹底
 - ⑥事業間連携会議の開催

- ⑦事業レビューの実施
- (5) 業務効率・生産性の向上
 - ①専決基準の運用徹底による迅速な意思決定の推進
 - ②事務等業務の標準化・省力化に向けた創意工夫の実践（ICT 導入含む）
 - ③事務の電子化・ペーパーレス化推進
 - ④導入済システムの有効性及び業務軽減状況の検証
- (6) 資産・設備・備品等の管理
 - ①基本財産、備品等資産の適正管理
 - ②運営施設の設備保守、修繕等の適正実施
 - ③各種リース物件等の契約管理及び有効性の検証
- (7) 人材の獲得及び定着にむけた取組の推進
 - ①採用計画戦略に基づいた人材の早期確保
 - ②人材紹介、人材派遣、アウトソーシングなど有効な採用ツールの活用
人材獲得のための多様な機会の活用（福祉の就職フェアなど）
 - ③業務棚卸による要員管理の徹底
 - ④階層別、職種別、テーマ別研修会の企画・実施
 - ⑤桑名市等外部組織への出向によるスキルアップ推進
- (8) 労務管理の適正実施
 - ①人事労務管理システムの運用改善（既存システムとの連動検討を含む）
 - ②業務方法や業務内容の見直しによる時間外勤務の削減
 - ③勤怠システムの有効活用による労働時間把握と課題分析の推進
 - ④年次有給休暇の計画的な取得推進及び各種休暇制度の適切な運用
 - ⑤産業医の選任及び職場巡視の実施
 - ⑥法令に基づく安全管理者、衛生管理者等の配置及び各種委員会の開催
 - ⑦臨床心理士による職員向けメンタルヘルス相談の実施
 - ⑧ストレスチェックの実施及び高ストレス者向け産業医面談の実施
 - ⑨勤務軽減制度（傷病休暇・傷病休職復帰時の取り扱い）の適正実施
 - ⑩カスタマーハラスメントを含むハラスメント対策の強化（顧問弁護士、社会保険労務士との連携を含む）
 - ⑪育児・介護休業法など法改正に伴う規程を含む勤怠ルール整備
 - ⑫多様な労働条件・就労形態の整備によるワークライフバランスの推進
- (9) 財務基盤の強化
 - ①社協会費の増強、寄付等・自主財源の確保に向けた取組の推進
 - ②適切な予算執行及び収入増、費用減にむけた取組の推進
 - ③顧問会計事務所による月次巡回監査の実施
- (10) 情報管理と広報活動




- ①個人情報保護規程に基づく適正管理
- ②くわな社協だよりの発行
- ③ホームページによるリアルタイムな詳細情報の発信強化
- ④SNS（X、Instagram、YouTube）による情報発信
- (11) 危機管理（防災対策含む）体制の充実強化
 - ①法人防災計画、BCPの整備及び見直し
 - ②消防訓練・避難確保計画に基づく避難訓練の実施
 - ③防災倉庫等への備蓄品確保とルールに基づく適正管理
 - ④苦情・事故等への標準的対応体制（リスクマネジメント体制）の整備
 - ⑤感染症対策の推進
 - ⑥桑名市との協定に基づく福祉避難所運営体制の整備

2. 地域福祉活動の推進【地域、多度、長島】

- ① 地区社会福祉協議会の活動支援
 - ①地区社会福祉協議会連絡協議会等における情報交換
 - ②地区社会福祉協議会の新規設立支援
- ② 地域福祉活動推進助成事業
- ③ 第4期桑名市地域福祉保健計画の推進への協力
- ④ 第4期桑名市地域福祉活動計画（令和3～6年度を延伸）の進捗管理
- ⑤ 桑名市民生委員児童委員協議会連合会との連携
 - ①事務局の運営
 - ②委員活動支援（研修会、表彰推薦、互助活動）
 - ③広報啓発活動（広報誌「かけはし」の発行等）
- ⑥ 多度すこやかフェスタの開催
- ⑦ 車椅子等貸出事業
桑名市総合福祉会館、桑名北部老人福祉センター、多度すこやかセンター、長島デイサービスセンター
- ⑧ こども未来応援事業
 - ①「おもちゃ病院くわな」の活動支援
 - ②親子が安心して楽しめる場所「大型遊具であそぼ！」の提供
 - ③子どもの居場所づくり
 - ④子ども食堂ネットワークの活動支援
 - ⑤子ども子育て応援事業（工作工房他）の実施
- ⑨ 福祉教育・啓発活動の推進
 - ①小中学校に対する活動助成、活動器材の貸出、講師紹介

- ②小中学校に対する高齢者疑似体験等、福祉教育の実施
- (10) 地域交流拠点推進事業（まめじゃ会の運営支援含む）の実施
- (11) 福祉車両レンタル促進事業
- (12) マイクロバス等のレンタル及び運転士派遣事業
-  (13) 桑名市社会福祉大会の開催
-  (14) 地域助け合い推進事業

3. ボランティアセンター機能の充実【地域、多度、長島】

-  (1) ボランティアセンターの運営
 - ①ボランティア登録推進、活動支援、活動助成
 - ②ボランティアの派遣調整
 - ③ボランティア講座の開催
-  (2) ボランティア連絡協議会の活動支援
-  (3) 災害ボランティアセンターの運営
 - ①災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備
 - ②災害ボランティアネットワークの構築・推進
 - ③災害ボランティアセンター講座の開催

4. 各種資金等貸付事業の推進【地域】





- (1) 生活福祉資金貸付事業
 - ①貸付相談員の配置、申請相談対応
 - ②生活困窮者支援に係る事業との連携
 - ③償還状況等の定期的な通知とアウトリーチ
 - ④新型コロナウイルス特例貸付債権の適切な管理事務
- (2) しあわせ金庫貸付事業
生活保護申請中の世帯を対象とした申請相談対応

5. 権利擁護事業の推進【地域、多度、長島】

- (1) 日常生活自立支援センターの運営
 - ①日常生活自立支援事業の広報啓発
 - ②日常生活・金銭管理等の相談支援
 - ③生活支援員の養成・フォロー
- (2) 福祉後見サポートセンターの運営・推進

- ①成年後見制度の広報啓発
- ②成年後見制度の相談支援・利用促進
- ③成年後見人のフォロー
- ④サポートセンター運営委員会の開催
- ⑤司法書士相談会の開催

6. 高齢者及び障がい者の社会参加の促進【地域、多度、長島】

-  (1) 精神障がい者ふれあいサロン事業「ほのぼのルーム」の運営
-  (2) ふれあいサロン、宅老所の運営協力
-  (3) ひとり暮らし高齢者のつどい（生きがい広場）の開催
-  (4) 福祉合同クリスマス会の開催

7. 共同募金活動の推進【総務】

- (1) 運営委員会、審査委員会の開催
- (2) 各種会議、研修等への参加
- (3) 被災地支援活動（義援金勸奨活動）、顕彰活動の実施
- (4) 赤い羽根共同募金運動の実施

8. 受託事業【全課】

- (1) 北部東・北部西地域包括支援センターの運営
 - ①介護予防・日常生活支援総合事業
介護予防ケアマネジメント業務、一般介護予防事業 等
 - ②包括的支援事業
総合相談事業、権利擁護事業、認知症総合支援事業 等
 - ③任意事業
介護給付適正化事業、成年後見制度利用支援事業 等
- (2) 障がい者社会参加促進事業
 - ①点訳・声の広報など発行事業
 - ②点訳及び朗読奉仕員養成事業
 - ③市通知文書等点訳事業
- (3) 要介護認定調査事業
- (4) 介護支援ボランティア制度
- (5) 桑名市介護保険特別給付通院等乗降介助サービス

- (6) 障害支援区分認定調査事業
- (7) 福祉施設の運営
桑名市総合福祉会館、桑名福祉センター、桑名北部老人福祉センター、多度すこやかセンター、長島福祉健康センター、長島デイサービスセンター
- (8) 生涯学習施設の運営
光精工コミュニティプラザ、陽だまりの丘複合施設ほか
- (9) 児童福祉法第33条に基づき、一時保護をおこなった児童の付き添い看護又は介護事業
- (10) 桑名市子育て世帯訪問支援事業
- (11) 医療的ケア児レスパイト支援事業におけるコミュニケーション支援員派遣業務
- (12) 家計改善支援事業
- (13) 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業「学びサポート」
- (14) 就労準備支援事業
- (15) 移動支援事業
- (16) やまざきパーク及びヴィレッジセンターの運営
- (17) 在宅障害者デイサービス事業（桑名市在宅障害者デイサービス事業運営委員会へ委託）
- (18) 桑名市地域防災計画等に基づく桑名市個別避難計画の作成

9. 受託事業（重層的支援体制整備事業関連）

【地域、福祉、多度、長島】

- (1) 生活支援体制整備事業
 - ①生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置
 - ②通いの場等の社会資源開発・見える化
 - ③地域住民等関係者間のネットワーキング
 - ④地域のニーズと活動のマッチング
 - ⑤高齢者の就労的活動支援
- (2) 障害者相談支援事業
 - ①福祉サービス等の情報提供
 - ②日常生活全般の相談援助（健康・衣食住・就労・人間関係・余暇活動）
 - ③関係機関及び他の相談支援機関との連携
- (3) 福祉総合相談事業
 - ①包括的相談支援事業
包括的な相談の受け止め、多機関協働事業へのつなぎ 等

- ②アウトリーチなどを通じた継続的支援事業
- (4) 自立相談支援事業
- (5) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業
- (6) 参加支援事業

1 0. 介護保険事業【多度、長島】

- (1) 訪問介護事業所の運営
- (2) 通所介護事業所の運営


1 1. 障害福祉サービス事業【長島】

- (1) 居宅介護事業所の運営

1 2. 介護予防・日常生活支援総合事業【地域、多度、長島】

- (1) 通所型サービスB（健康ケア教室）
桑名市総合福祉会館、桑名福祉センター、桑名北部老人福祉センター、多度すこやかセンター、長島福祉健康センター、長島デイサービスセンター

1 3. 多世代共生施設らいむの丘の運営【福祉ウ】

-  (1) 多世代共生施設らいむの丘の施設管理
- (2) シルバーサポートらいむの丘ハウス（養護老人ホーム）の運営
- (3) らいむの丘ハイム（母子生活支援施設）の運営
- (4) 児童発達支援センターらいむの丘の運営
- (5) らいむの丘保育園の運営
- (6) ナーシングセンターらいむの丘（生活介護・重心型放課後等デイサービス）の運営
- (7) 相談支援センターらいむの丘（特定相談支援・障害児相談支援）の運営
- (8) ケアプランセンターらいむの丘（居宅介護支援）の運営
- (9) Harmonie Café（アルモニカフェ）との協働

1 4. その他事業【全課】

- (1) 福祉有償運送

- (2) 配食サービス
- (3) 社会福祉士、介護福祉士、看護師などの現場実習・職場体験受け入れ
- (4) 会長杯車椅子テニス大会の共催
- (5) 桑名市社協講師バンク等事業
- (6) 福祉関係団体の事務局業務
 - ① 桑名市老人クラブ連合会、同桑名分会、多度分会、長島分会
 - ② 桑名市遺族会、同桑名支部・多度支部・長島支部
 - ③ 桑名市身体障害者福祉協会多度支部・長島支部
- (7) ホームヘルパー派遣事業
- (8) 治水昭和の宮管理補助